

新規		更新	
----	--	----	--

(いずれかに記号✓印をしてください。)

競争入札参加資格審査申請書

長崎県が発注する長崎県立特別支援学校のスクールバス及び長崎県立学校の実習用送迎バス運行業務に係る競争入札に参加する資格について、関係書類を添えて審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

長崎県知事 様

登録番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

本社

0	0
---	---

郵便番号					-				
所在地									
フリガナ 商号又は名称									
フリガナ 代表者職氏名	㊞								
電話番号					Eメールアドレス				
FAX番号									

支社

0	1
---	---

郵便番号					-				
所在地									
フリガナ 商号又は名称									
フリガナ 代表者職氏名	㊞								
電話番号					Eメールアドレス				
FAX番号									

消費税及び地方消費税の該当する課税区分番号を記入して下さい	
1 課税	2 非課税

目 次

- 1 誓 約 書
- 2 営 業 概 要 書
- 3 委 任 状

添 付 書 類

- 1 法人にあつては、次のア及びイ
 - ア 登記簿謄本
 - イ 前事業年度、前々事業年度の各決算報告書の内
貸借対照表及び損益計算書
- 2 個人にあつては、次のア、イ及びウ
 - ア 身元（分）証明書
 - イ 成年後見登記制度における登記事項証明書
又は登記されていないことの証明書
 - ウ 前年度、前々年度の確定申告決算書の内
貸借対照表及び損益計算書
- 3 営業に必要な許可、認可等を証する書類の写し
- 4 県税に関し未納がないことを証する証明書
- 5 消費税及び地方消費税課税業者にあつては、消費税及び
地方消費税の未納がないことを証する証明書
- 6 印 鑑 届（様式第2号）
- 7 口座振替申込書（様式第3号）
- 8 競争入札参加申請書（様式第4号）
※県内に本社（店）を有しない者のみ提出
- 9 指名停止の報告に係る誓約書（様式第5号）

1 誓 約 書

長崎県登録業者として資格を取得したうへは、入札の執行、契約の履行にあたっては関係諸規則を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約いたします。

なお、万一違反不正の行為があった場合において資格取消しの処分を受けても異議はありません。

年 月 日

長崎県知事 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

④

2 営業概要書（法人用）

（1）前2ヵ年の損益状況

（単位：千円）

	総売上高(A)	売上総利益 (売上高－売上原価)	当期純利益	(A)のうち長崎 県庁への売上高
前々事業年度				
前事業年度				

（注）1 前々事業年度欄は、前々年度の損益計算書に基づいてその実績を記入すること。
2 前事業年度欄は、前年度の損益計算書に基づいてその実績を記入すること。

（2）従業員数（常勤の役員を含む。代表は除く。）

（単位：人）

従業員数		技術関係職員	事務関係職員	その他職員	合計
	総従業員数				
支社等の従業員数	01	()	()	()	()
	02	()	()	()	()
	03	()	()	()	()
	04	()	()	()	()

（注）支社等の従業員数は、支社等に入札の権限を委任する場合に総従業員数の内数として記入すること。

（3）前2ヵ年の純資産の状況

（単位：千円）

純資産額	区分	資本金	繰越 利益剰余金	その他の 純資産	計
	前々事業年度				
前事業年度					

（注）1 前々事業年度欄は、前々年度の貸借対照表に基づいてその実績を記入すること。
2 前事業年度欄は、前年度の貸借対照表に基づいてその実績を記入すること。

（4）財務比率

売上高 当期利益率	当期純利益	千円	
	売上高	千円	×100 = %
固定 長期適合率	固定資産計	千円	
	固定負債計＋純資産計	千円	×100 = %
流動比率	流動資産計	千円	
	流動負債計	千円	×100 = %

（注）前年度の貸借対照表に基づいてその実績を記入すること。

各金額の千円未満を四捨五入して記入し、比率は小数点以下2位まで計算し2位を四捨五入すること。

(5) 営業経歴

営業年数 年 月	創業年 (和暦:) 年	現組織への変更 年 月	現組織へ変更後の年数 年 月
-------------	-----------------	----------------	-------------------

※年月数は基準日（申請書を提出する日の属する月の初日）の前日までの年月数とする。

(6) 免許・許可

一般乗合旅客自動車運送事業の免許等	有 無	年 月から現在
一般貸切旅客自動車運送事業の免許等	有 無	年 月から現在
特定旅客自動車運送事業の許可	有 無	
一般乗用旅客自動車運送事業の許可	有 無	

(注) 証明する書類を添付すること。

(7) 営業所一覧表

① 主たる営業所

名称及び代表者	所在地			電話番号FAX番号	備考
事業用自動車の台数	大型バス	中型バス	小型バス	ジャンボタクシー	

② その他の営業所・車庫

名称及び代表者	所在地			電話番号FAX番号	備考
事業用自動車の台数	大型バス	中型バス	小型バス	ジャンボタクシー	

名称及び代表者	所在地			電話番号FAX番号	備考
事業用自動車の台数	大型バス	中型バス	小型バス	ジャンボタクシー	

名称及び代表者	所在地			電話番号FAX番号	備考
事業用自動車の台数	大型バス	中型バス	小型バス	ジャンボタクシー	

(注) 上記の欄で不足する場合は、別葉とすること。

3 委 任 状

商号又は
名 称 _____

私は、 役 職 名 _____を代理人と定め下記権限を

氏 名 _____

委任します。

- 1 見積・入札・契約締結の件
- 2 業務の受託・代金請求・領収の件

委 任 期 間

自 年 月 日

至 年 月 日

年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

㊟

(注)委任状は、権限を支社(店)長等に委任する場合のみ記入すること。

(様式第2号)

登録番号								
------	--	--	--	--	--	--	--	--

印鑑届

弊社(店)が貴県との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので届け出ます。

年 月 日

長崎県知事 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名



(様式第3号)

登録番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

口座振替申込書

長崎県知事 様

年 月 日

長崎県との契約に伴い支払われる代金は、すべて次の口座へ振込により受領したいので申し込みます。

所在地

商号又は名称

代表者氏名

[預金口座] 郵便局以外の金融機関を記入して下さい。

預金種別

銀行 ()	支店 出張所	預金 種別		1 : 普通 2 : 当座 3 : 別段
口座番号 (右詰で記入)		口座 名義人 (漢字)		

[付記] 該当口座がある金融機関が記入する欄

金融機関コード	口座名義人 (カタカナ)																		

上記のとおり証明いたします。

年 月 日

所在地

金融機関名

印

(様式第4号)

年 月 日

競争入札参加申請書

長崎県知事 様

所在地 _____
商号又は名称 _____
代表者氏名 _____ ㊟

貴県が実施する競争入札に参加したいので、 年 月 日現在の県内支店の従業員数等について下記のとおり報告します。

また、資格の有効期間中に県内支店を廃止した場合や従業員の雇用の実態がなくなった場合は速やかにその事実を報告します。

なお、本書に記載した内容は事実と相違ないことを誓約いたします。

記

- 1 県内支店における従業員等の雇用状況（代表者を除く常勤の従業員数を記載してください。（パート、アルバイトは含まない。））

常勤の従業員数 _____ 人

- 2 直近の決算年度の県税（事業税、県民税）の納付状況

_____ 円

(注) 競争入札参加申請書は、県内に本社（店）を有しない者のみ記入すること。

(様式第 5 号)

指名停止の報告に係る誓約書

年 月 日

長崎県知事 様

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

当社は、国、地方公共団体、特殊法人等から指名停止を受けた場合、当該指名停止の開始の日から起算して 15 日（15 日目が長崎県の休日を定める条例（平成元年長崎県条例第 43 号）第 1 条第 1 項各号に掲げる休日（以下「休日」という。）に該当する場合は、その翌日（休日を除く。））以内に貴県に報告することを誓約いたします。

なお、この誓約に違反した場合において、指名停止を受けても異議はありません。

(注) 特殊法人等とは、法律により直接に設立された法人若しくは特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人（総務省設置法（平成 11 年法律第 91 号）第 4 条第 1 項第 9 号の規定の適用を受けない法人を除く。）、特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人、独立行政法人（独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人をいう。）、地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人及び同条第 2 項に規定する特定地方独立行政法人をいう。）、地方公営企業（地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 2 条第 1 項に規定する地方公営企業をいう。）又は長崎県の出資団体をいう。